

## 沖縄における社会不安に関する研究 —米軍基地と経済自立の間にて—

大 城 亘 武・中 村 完

### 要 旨

2002年に沖縄県在住者を対象にアンケート調査を実施、2,041人からの回答が得られた。本稿では基地と経済に関する問題を中心に分析した。数量化理論第Ⅲ類による分析の結果「経済重視—基地反対」の因子、意思決定の「留保—明確」の因子を抽出した。「経済重視—基地反対」因子については、女性は20歳代、30歳代では経済重視であるが40歳代以後経済重視から基地反対に変化している。男性では20歳代から50歳代までは経済重視であるが60歳代以後は基地反対に変化している。

1972年からの変化を見ると、基地と経済問題に対する意見・態度が明確でなくなっている。この30年間、基地経済を志向するよりは、反基地の志向が大勢を占めてきた。

### 目 的

沖縄問題は基地と経済の問題として要約できる。ここで基地とは米国軍事基地を表す。基地と経済の問題はアンビバレントな様相を帯びている。基地は欲しくない、しかし基地由来の収入は欲しい。すなわち、基地は危険であり多くの事故、事件を引き起こす、しかし同時に基地は経済的利益をもたらす。日本政府は沖縄県の米軍基地を維持するために沖縄県に対し多大な交付金、補助金を支出している。基地がなくなることは経済援助や補助金が途絶えることを意味する。基地は「接近—回避」状況を構成しているのである。

沖縄の県民所得は全国平均の70%弱であり、都道府県順位では最下位にある。2004年（平成16年）の一人当たり国民所得は282.5万円、一人当たり沖縄の県民所得は199.5万円である。

1972年の、米国から日本への沖縄に関する施政権返還（いわゆる沖縄の日本復帰）以来、基地関連収入の県民総所得に占める割合は年々減少し、当初の15.6%から2002年（平成14年）では5.2%である（表1参照 URL②）。沖縄県の基地対策課はつぎのように述

べている。

沖縄においては広大な米軍基地の存在は、地域経済に大きな影響を与えてきました。

基地内で働く日本人従業員の給与、土地を提供する地主の軍用地料、また、基地に所属する軍人や軍属とその家族の消費活動などの基地収入は、復帰時には県民総支出の15.6%を占め、県経済の中で重要な役割を果たしてきました。

復帰後は、県民総支出に占める基地収入の割合は、県経済の規模拡大を背景に年を逐って低下し、平成14年度には5.2%と約3分の1程度に減少しています。しかし、基地収入の絶対額は、復帰時の780億円から平成14年度には1,931億円と約2.5倍増となっており、依然として県経済を支える大きな収入源であること変わりがなく、県の経済活動の中で重要な要素の一つとなっています。（URL②）

約2,000億円の基地関連収入は決して少ない額ではない。しかし、米軍基地絡みの事件事故は後を絶たな

表1 基地収入（軍関係受取）の内訳と推移（平成15年3月末現在）

	昭和47年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成元年	平成5年	平成10年	平成14年
軍人・軍属の消費支出等	414	389	525	708	549	505	571	523
軍雇用者所得	240	362	278	350	419	516	527	540
軍用地料	126	269	322	415	466	608	767	869
軍関係受取合計	780	1,020	1,124	1,474	1,434	1,629	1,865	1,931
基地依存度(県民総支出に占める軍関係受取の割合)	15.6	10.2	7.2	6.5	5.1	4.9	5.1	5.2

出典：URL②

単位：億円、%

い。知事公室基地対策室はつぎのように記している。  
 本県における広大な米軍施設・区域の存在は、県民生活や自然環境に様々な影響を及ぼしています。  
 とりわけ、日常的に発生する航空機騒音による基地周辺住民の健康への影響や戦闘機・ヘリコプター等米軍機の墜落事故及び油脂類・赤土等の流出、実弾演習による山林火災等米軍基地に起因する事件・事故等による県民生活及び環境への影響が問題となっています。  
 また、米軍人等による刑法犯罪は、復帰から平成17年3月末までに5,328件にのぼり、そのうち凶悪事件が541件、粗暴犯が989件も発生するなど、県民の生活の安全確保や財産の保全に大きな不安を与えています。(URL①)

表2 米軍基地関係の事件・事故の推移  
 (平成16年12月末現在)

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
航空機関連	11	7	8	60	58	53
流弾等	0	0	0	2	0	0
廃油等流出	3	3	5	8	3	8
原野火災	7	12	5	12	11	7
その他(演習)	3	4	2	13	5	4
その他事件・事故	11	6	8	8	12	5
計	35	32	28	103	89	77

出典：URL①

このように米軍基地は、収入を齎すが同時に危険も齎すものである。沖縄県在住者は絶えず基地ストレスに曝露されている。米軍基地はいうまでもなく沖縄県民が誘致したものではなく、日本の敗戦による米国の占領と日本政府の容認によって強制されているものである。

本研究の目的は基地と経済をめぐる沖縄住民のアンビバレント状況について検討することである。

## 方 法

本研究は沖縄における社会不安に関する一連の研究の一部をなすものである。73設問とデモグラフィック関連の項目を主とするアンケート調査を実施した。

調査対象：沖縄県内に住む高校生と大学生を含む一般成人2041人(男性：811人、女性：1230人)。年齢

表3 回答者内訳

	20歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	小計
男性	6	94	168	305	144	70	24	811
女性	8	122	440	466	110	67	17	1230
小計	14	216	608	771	254	137	41	2041

層別、性別の調査対象の内訳は表3に掲げるとおりである。

調査の実施：2002年9月から2003年1月。

調査項目：政治、経済、社会、文化に関する「不安」項目のうち本研究ではつぎの2設問について分析する。設問に対する回答は、思う、思わない、どちらともいえない、の3件法とした。

V1. 基地に代わる産業ができるまで待つのではなく、まず基地を撤廃してその後に基地に代わる平和産業を確立すべきだと思いますか。

V2. 沖縄の経済を豊かにするためには、今後も米軍基地が存続して基地収入があった方がよいと思いますか。

データの処理：SPSS FOR WINDOWSにより、数量化Ⅲ類等で分析した。数量化後のケーススコアをもとに年齢と性別の二元配置分散分析を施した。

## 結 果

### 1 数量化Ⅲ類による構造化

2つの設問・6カテゴリーに対する反応データについて数量化第Ⅲ類を適用し解5まで求めた(表4参照)。解3までの累積寄与率は約87%に達している。解1、2とも相関係数は0.80を越している。

表4 数量化Ⅲ類による解と固有値、相関係数

解	相関	累積寄与率
1	0.858	0.368
2	0.808	0.694
3	0.589	0.868
4	0.514	1.000
5	0.000	1.000
6	0.000	1.000

表5に掲げたカテゴリー・ウエイトによって解の解釈をする。

表5 カテゴリーウエイト

変数	頻度	解1	解2	解3	解4	解5
v1	967	-1.033	-0.249	0.249	1.033	0.000
	390	1.347	-1.571	1.571	-1.347	0.000
	703	0.674	1.215	-1.215	-0.674	0.000
v2	326	1.544	-1.713	-1.713	1.544	0.000
	885	-1.083	-0.393	-0.393	-1.083	0.000
	849	0.536	1.067	1.067	0.536	0.000

解1は、「基地収入があったほうがよい」と「思う」と、「まず基地撤去」と「思わない」にプラス・ウエイトが高く、「基地収入があったほうがよい」と「思わない」と、「まず基地撤去」と「思う」にマイナス・

ウエイトが高いので「経済－反基地」と解釈された。

解 2 は経済重視や基地撤去の態度の「留保－明確」と解釈された。すなわち、設問への回答が賛否いずれかを明白にしているか、それとも留保しているかを分ける。

解 3 は、設問 1 と設問 2 それぞれについて回答が明確か曖昧かを分離している。解釈は困難である。

解 4 はいずれの設問に対しても同じく「思う」と答えるか、または同時に「思わない」と「黙従」的に反応しているように見える。「アンビバレント」と解釈される。どの設問に対しても「思う」と肯定的に答える「肯定的アンビバレント（プラス・スコア）」と「思わない」（マイナス・スコア）と答える「否定的アンビバレント」に分かれる。

解 5 はカテゴリー・ウエイトが 0 であり解釈不能である。

解 1 と解 2 の張る空間に、各カテゴリーの布置を示した。横軸 (F 1) は「経済－反基地」を表し、プラス側は経済重視、マイナス側は反基地を示す。縦軸 (F 2) は「留保－明確」を表し、プラス側は留保、マイナス側は決定を示す。象限を見ると、第 1 象限：判断留保、第 3 象限：反基地、第 4 象限：経済重視のカテゴリーが布置していた。第 2 象限に布置するカテゴリー項目はなかった (図 1 参照)。

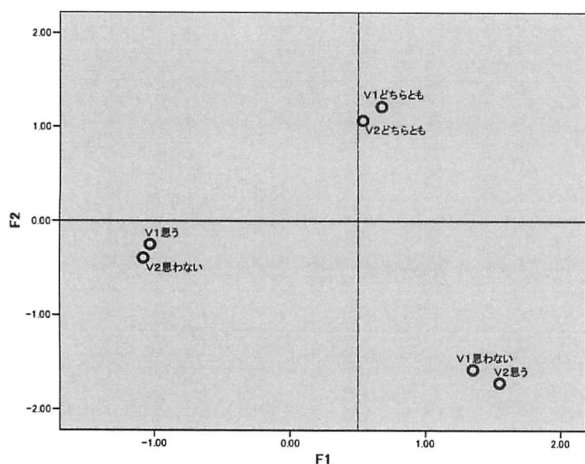


図 1 経済－基地カテゴリーの布置

### 1.1 「経済－反基地」スコアと性および年齢

解 1 (「経済－反基地」) のケース・スコアについて、性と年齢の二元配置分散分析を施したところ、性、年齢の主効果は有意でなかった (表 6 参照)。性と年齢の交互作用は有意であった。性別に年齢のケース・スコアの平均値を図 2 に掲げた。男性は年齢が高くな

るにつれて経済重視の方向に変化していき、50歳代でピークになり以後反基地に変化している。女性は20歳代からから30歳代にかけて経済重視であり、40歳代以降は反基地の様相を呈している。

表 6 被験者間効果の検定 (解 1)  
従属変数: 「経済－反基地」スコア

ソース	タイプ III 平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
修正モデル	50.680	11	4.607	6.465	0.000
切片	3.889	1	3.889	5.457	0.020
性	2.336	1	2.336	3.278	0.070
年齢	24.667	5	4.933	6.923	0.000
性*年齢	14.844	5	2.969	4.166	0.001
誤差	1416.660	1988	0.713		
総和	1467.344	2000			
修正総和	1467.340	1999			

「経済－反基地」スコアの推定周辺平均

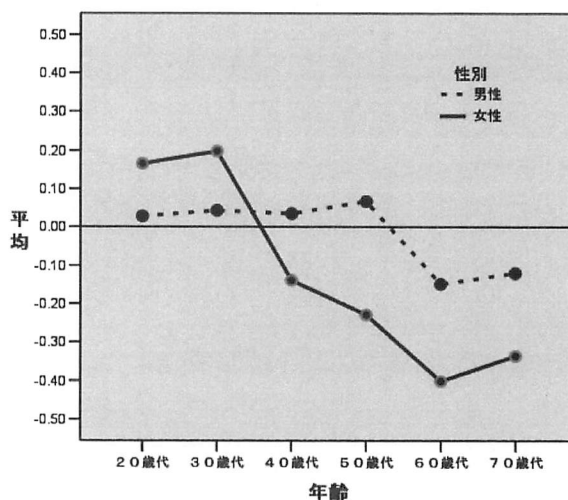


図 2 「経済－反基地」スコアの年齢変化

### 1.2 「留保－明確」スコアと性および年齢

解 2 (「留保－明確」) のケース・スコアについて、性と年齢の二元配置分散分析を施したところ、性、年齢の主効果は有意であった (表 7 参照)。性と年齢の交互作用は有意でなかった。女性は「留保」的であり、男性は「明確」に態度を鮮明にしている。性別に年齢のケース・スコアの平均値を図 3 に掲げた。女性は30歳代、40歳代で「留保」的であり、50歳代以後「明確」な態度を示している。男性はすべての年齢層を通して「明確」で「基地か、経済か」の態度をかなり鮮明に表明している。しかしその強さは年齢間に違いがある。比較的若年の年齢層において判断を留保している。

表7 被験者間効果の検定 (解2)  
従属変数:「留保-明確」スコア

ソース	タイプⅢ平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
修正モデル	58.490	11	5.317	8.456	0.000
切片	9.834	1	9.834	15.638	0.000
性	9.679	1	9.679	15.392	0.000
年齢	19.361	5	3.872	6.158	0.000
性*年齢	0.670	5	0.134	0.213	0.957
誤差	1250.069	1988	0.629		
総和	1308.581	2000			
修正総和	1308.558	1999			

「留保-明確」スコアの推定周辺平均

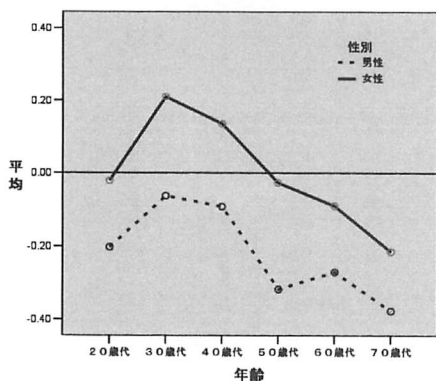


図3 「留保-明確」スコアの年齢変化

### 1.3 「アンビバレント」スコアと性および年齢

解4 (「アンビバレント」) のケース・スコアについて、性と年齢の二元配置分散分析を施したところ、性、年齢の主効果は有意であった (表8参照)。性と年齢の交互作用は有意でなかった。性別に年齢のケース・スコアの平均値を図4に掲げた。女性は「肯定的アンビバレント」である。基地は要らないが基地収入は欲しいということである。男性は「否定的アンビバレント」である。いきなりの基地撤廃は望まないが基地収入も当てにしないとすることである。男女とも年齢層に関しU字の形状を示し40歳代、50歳代が谷底になっている。

表8 被験者間効果の検定 (解4)  
従属変数:「アンビバレント」スコア

ソース	タイプⅢ平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
修正モデル	9.526	11	0.866	3.321	0.000
切片	0.128	1	0.128	0.490	0.484
性	2.479	1	2.479	9.506	0.002
年齢	3.637	5	0.727	2.789	0.016
性*年齢	0.351	5	0.070	0.270	0.930
誤差	518.406	1988	0.261		
総和	527.957	2000			
修正総和	527.932	1999			

「アンビバレント」スコアの推定周辺平均

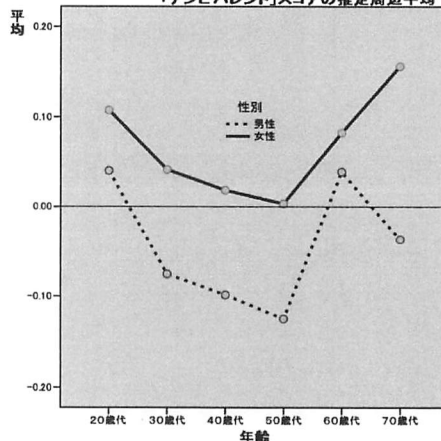


図4 「アンビバレント」スコアの年齢変化

## 2 基地と経済

本調査研究は、1972年に開始され、以後10年ごとに、ほぼ同じ設問によるアンケート調査が実施された。基地と経済についての設問は同じ形で設問され、この間の変化を捉えることができる。表9に4回分のデータを掲げた。

表9 基地と経済に関する意識の変化 (1972~2002年)  
「思う」の比率、( ) は「思わない」の比率

設問	性/年度	1972	1982	1992	2002
V1	男性	56 (31)	56 (25)	53 (24)	45 (25)
	女性	65 (22)	52 (19)	52 (15)	44 (14)
V2	男性	21 (58)	29 (51)	16 (61)	20 (48)
	女性	20 (68)	20 (50)	13 (54)	14 (37)

V1は「思う」、V2は「思わない」が反基地的回答である。

検討した設問はつぎの通りである。

V1. 基地に代わる産業ができるまで待つのではなく、まず基地を撤廃してその後に基地に代わる平和産業を確立すべきだと思いますか。

V2. 沖縄の経済を豊かにするためには、今後も米軍基地が存続して基地収入があった方がよいと思いますか。

V1は基地撤廃を、V2は基地収入に関する意見を問うものである。

V1 (まず基地撤廃) への賛否は一貫して男女とも肯定的な回答 (「思う」) が否定的 (「思わない」) を上回っている。50%を超す肯定的回答が1972年以来続いてきたが2002年調査では50%を下回っている。一方、否定的回答も経年的に減少の傾向が見える。これに伴って「どちらともいえない」が漸増している。

V2 (基地収入があった方がよい) については1972

年以來の10年毎の比率は、各年度とも基地収入重視の比率は30%を下回っている。1992年までは基地否定の比率は過半数を超えていたが2002年の場合は過半数を下回っている。特に女性の場合に著しく低下している。そして「どちらともいえない」と回答したものが増加している。

## 考 察

図2を見ると男女とも20歳以下から30歳代にかけて「経済重視」の方向へ変化しているが、30歳代以後男女で劇的な変化を示している。男性はそのまま「経済重視」を上昇させていくが女性は「反基地」へと転換する。それは経済的担い手としての役割と関連しているのであろう。ともかく収入を確保することへの留意が必要とされるのが男性の方に負荷がかかるかあらでであろう。基地問題と経済問題は二項対立の関係ではない（渡名喜、2006）とする論調もある。もっと積極的に国場（2006）は、「沖縄基地は経済問題である」とする。防衛の視点から沖縄の米軍基地を沖縄経済発展のための日本政府への「交渉のカードである」との主張である。

日本復帰が実現し、30年が過ぎた。自治権が回復し、人権は保障されるようになった。国民年金や健康保険が適用されひとまずの安全は確保されているかのようである。沖縄振興については、自立型経済の構築を目指し、沖縄振興特別措置法や沖縄振興計画に基づき、補助率の嵩上げ等の特例措置が講じられてきた。道路の舗装などの生活インフラも整えられてきている。しかしながら経済的には日本一貧しい県であり続け、目ぼしい産業や企業は生まれていない。行政や財界の奮起が期待される場所である。

2004年度の米軍との取引額は約700億円、そのうち県内業者の受注率は約2割、他は県外業者による。確かに基地は利益を生むかもしれない。沖縄県は基地を提供し、基地がもたらす利益は県外業者の手に渡り、基地被害は沖縄住民が引き受けている、のが現状である。基地のもたらす利益は沖縄に残留しない。流出するばかりである。

基地に代わる平和産業はあるのだろうか。基地関連収入の絶対額は、復帰時の780億円から平成14年度には1,931億円と約2.5倍増となっている。この間、観光収入は復帰時の324億円から平成14年には3,466億円であり、10倍以上となっている。平和産業の一つと目されるこの観光産業に関し、2001年の米国に対する同時多発テロ後、沖縄基地も攻撃される危険性はより現実味を持って捉えられるようになり、県外からの沖縄観光旅行のキャンセルが相次いだ。基地と観光の両立の難しさが明らかになった。すなわち基地は基幹産業である観光に暗雲となっているのである。とはいっても基地由来の約2,000億円の収入を生み出すほどの新産業は誕生していない。

## 参考・引用文献

- 国場幸一郎 2006 「沖縄基地は経済問題である」『琉球新報』1月27日、朝刊
- 中村 完（編著）2005 『復帰後沖縄における社会不安に関する継続的研究』琉球大学社会不安研究会
- 渡名喜守太 2006 「年末回顧 思潮」『沖縄タイムス』2006年12月21日、朝刊
- U R L ①<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=14&id=584&page=1>
- U R L ②<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=14&id=583&page=1>

## 付記

- 1 本研究の実施にあたっては、沖縄県内七地区の小学校の校長先生、小学五年生の父母、老人会、大学学生、高校生の協力をいただきました。それぞれ明記しませんがご協力に感謝申し上げます。4回にわたる調査データに関しては琉球大学心理学教室の学恩に拠るものです、感謝してお礼申し上げます。

本研究は平成14年度琉球大学教育研究重点化経費一競争的研究一（研究代表者 中村 完）補助を受けた。

- 2 本研究の一部は、日本心理学会第71回大会（於東洋大学、東京）でポスター発表したものである。
- 3 本稿の作成に当たり、プロウディ、D准教授（沖縄キリスト教大学院大学）、浜川 仁講師（沖縄キリスト教大学院大学）のご協力をいただきました。記して感謝申し上げます。

# Opposing and Irresolvable Attitudes Toward Military Bases: An Examination of Okinawan Economic Autonomy and Self-Determination

Yoshitake Oshiro    Tamotsu Nakamura

## ABSTRACT

In 2002, 2,041 residents of Okinawa responded to a survey of their attitudes about the presence of US military bases and their economic benefits to the local economy. In light of the survey results, this article mainly analyzes the problems that concern the presence of these bases and the economy. We based our analyses on Hayashi's Type III Qualification Theory and extracted the "military-economy oriented and anti-base" factor. From our surveys, we were also able to extract the "clear and ambiguous" factor from the respondents' decision-making process.

In terms of the "military-economy oriented and anti-base" factor, a certain shift in attitudes was observed: Women in their 20s and 30s were found to be "military-economy oriented," but women in their 40s and older tended to be "anti-base." Similarly, men in their 20s to 50s were found to be "military-economy oriented" while men in their 60s and older were found to be "anti-base oriented."

As we look at the changes from 1972, we noticed that the opinions and attitudes among people about the base and the economic issues become less and less clear. During the past 30 years, anti-base trends have come to dominate opinions favorable to the military-supported economy.